

# 1 事業数及び職員数

## (1) 事業数

平成23年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は185事業(法適用企業93事業、法非適用企業92事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業の事業数は1事業減少し、法非適用企業も1事業減少した。

平成23年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が91事業(全体の49.2%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が64事業(同34.6%)、病院事業が8事業(同4.3%)となっている。

表1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

事業名	法適用企業					法非適用企業					合 計					bの 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a		
	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23			a	b
上水道	※1 57	57	55	53	53						※1 57	57	55	53	53			28.6%	0
簡易水道						17	17	14	12	11	17	17	14	12	11			5.9%	△1
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4			2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			1.6%	0
電気											0	0	0	0	0			0.0%	0
ガス	1	1									1	1	0	0	0			0.0%	0
病院	11	11	11	10	8						11	11	11	10	8			4.3%	△2
下水道	18	22	25	26	27	74	71	65	65	64	92	93	90	91	91			49.2%	0
公共下水道	12	13	13	14	15	33	33	30	30	29	45	46	43	44	44			23.8%	0
特定環境保全公共下水道	4	4	5	5	5	9	9	8	8	8	13	13	13	13	13			7.0%	0
農業集落排水	1	3	4	4	4	21	19	18	18	18	22	22	22	22	22			11.9%	0
漁業集落排水	1	1	2	2	2	3	3	2	2	2	4	4	4	4	4			2.2%	0
小規模集合排水処理						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			0.5%	0
特定地域生活排水処理						5	5	5	5	5	5	5	5	5	5			2.7%	0
個別排水処理		1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2			1.1%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			1.6%	0
と畜場																		0.0%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			0.5%	0
宅地造成						4	6	6	5	6	4	6	6	5	6			3.2%	1
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			0.5%	0
その他造成						3	5	5	4	5	3	5	5	4	5			2.7%	1
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			1.1%	0
介護サービス	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3			1.6%	0
計	92	96	96	94	93	106	105	96	93	92	198	201	192	187	185			100.0%	△2

※1 ……芦屋町上水道事業が平成19年9月30日に廃止(北九州市へ譲渡)されたため、平成19年度末現在では「57」となる(決算対象事業数としては「58」)。

**【事業別増減理由】**

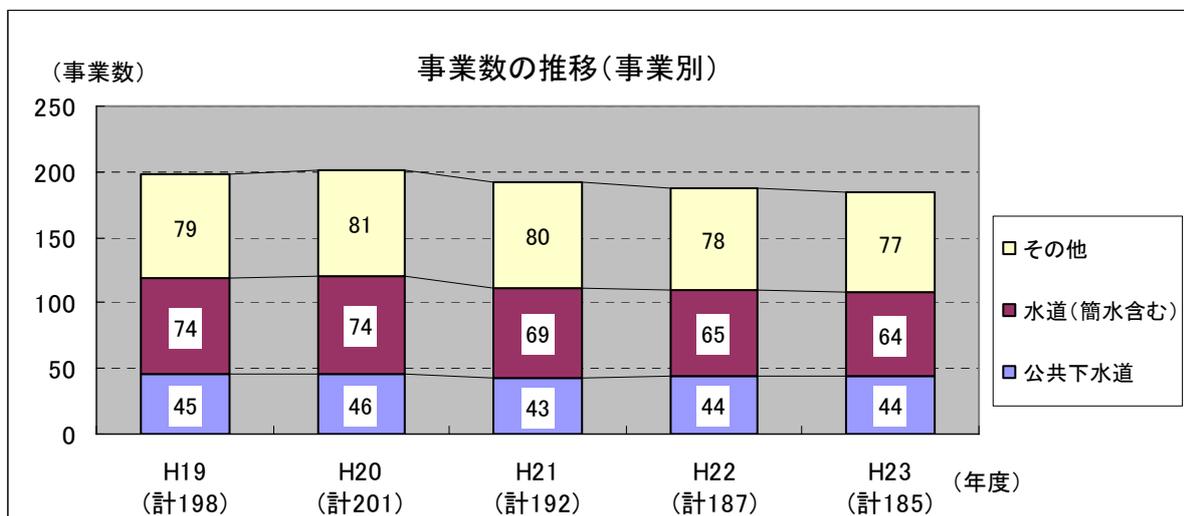
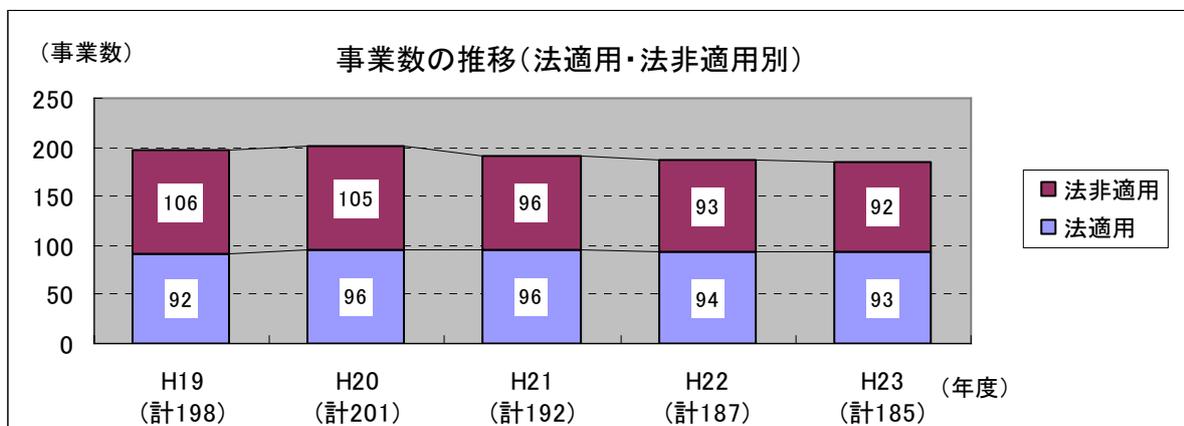
**(法適用)**

- 1 増：志免町が公共下水道事業を法適化したため。
- 2 減：筑後市立病院及び川崎町立病院が病院事業を独立行政法人化したため。

**(法非適用)**

- 1 増：豊前市が宅地造成事業（その他）を開始したため。
- 2 減：筑前町が簡易水道事業を上水道事業に統合したため。  
志免町が公共下水道事業を法適化したため。

図 1-1-1 事業数の推移



## (2) 職員数

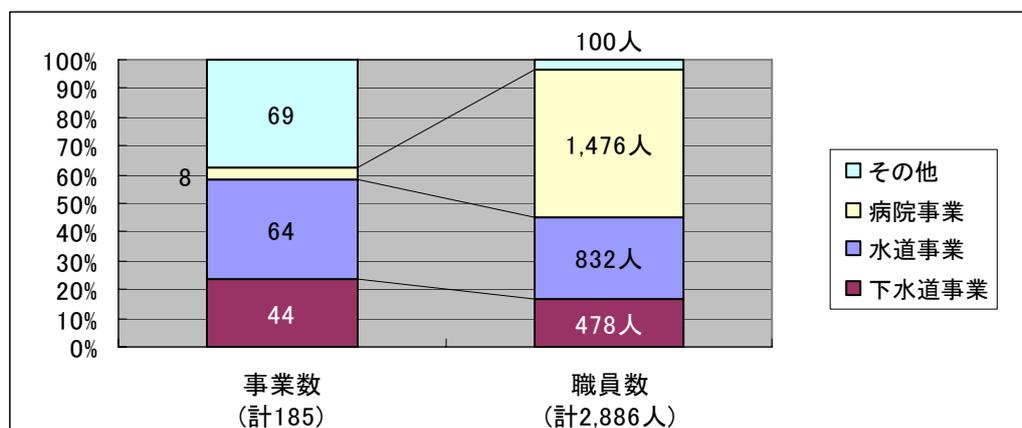
平成23年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は2,886人(法適用企業2,526人、法非適用企業360人)であり、前年度末の3,216人(法適用企業2,834人、法非適用企業382人)に比べ、330人、10.3%減少した。

平成23年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が1,476人で最も多く全体の51.1%を占め、次いで水道事業の832人(全体の28.8%)、下水道事業の478人(同16.6%)となっており、これら3事業で職員数全体の96.5%を占めている。

表1-1-2 地方公営企業の職員数

区分	法適用企業					法非適用企業					合計					bの 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a
	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23		
											a						
事業名																	
上水道	953	915	892	835	<b>820</b>						953	915	892	835	<b>820</b>	28.4%	△15
簡易水道						27	24	19	17	<b>12</b>	27	24	19	17	<b>12</b>	0.4%	△5
工業用水道	10	10	10	9	<b>9</b>						10	10	10	9	<b>9</b>	0.3%	0
交通						30	31	31	33	<b>32</b>	30	31	31	33	<b>32</b>	1.1%	△1
電気						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0
ガス	46	46	2	0	<b>0</b>						46	46	2	0	<b>0</b>	0.0%	0
病院	2,086	2,047	2,071	1,765	<b>1,476</b>						2,086	2,047	2,071	1,765	<b>1,476</b>	51.1%	△289
下水道	187	189	198	183	<b>178</b>	351	319	313	316	<b>300</b>	538	508	511	499	<b>478</b>	16.6%	△21
公共下水道	186	182	185	171	<b>169</b>	283	257	255	259	<b>243</b>	469	439	440	430	<b>412</b>	14.3%	△18
特定環境保全公共下水道	0	2	5	4	<b>3</b>	23	23	24	21	<b>22</b>	23	25	29	25	<b>25</b>	0.9%	0
農業集落排水	1	4	6	6	<b>5</b>	31	25	21	22	<b>21</b>	32	29	27	28	<b>26</b>	0.9%	△2
漁業集落排水	0	0	1	1	<b>0</b>	2	2	1	1	<b>1</b>	2	2	2	2	<b>1</b>	0.0%	△1
小規模集合排水処理						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0
特定地域生活排水処理						12	12	12	13	<b>13</b>	12	12	12	13	<b>13</b>	0.5%	0
個別排水処理		1	1	1	<b>1</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0	1	1	1	<b>1</b>	0.0%	0
市場						8	8	8	8	<b>8</b>	8	8	8	8	<b>8</b>	0.3%	0
と畜場																0.0%	0
観光施設						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0
宅地造成						3	3	3	2	<b>2</b>	3	3	3	2	<b>2</b>	0.1%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	<b>0</b>	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0
その他造成						3	3	3	2	<b>2</b>	3	3	3	2	<b>2</b>	0.1%	0
駐車場整備						3	3	3	3	<b>3</b>	3	3	3	3	<b>3</b>	0.1%	0
介護サービス	35	37	39	42	<b>43</b>	3	3	4	3	<b>3</b>	38	40	43	45	<b>46</b>	1.6%	1
計	3,317	3,244	3,212	2,834	<b>2,526</b>	425	391	381	382	<b>360</b>	3,742	3,635	3,593	3,216	<b>2,886</b>	100.0%	△330

図1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数



## 2 決算規模

平成23年度の決算規模は1,695億72百万円で、前年度の1,704億61百万円に比べ8億89百万円、0.5%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が756億30百万円(全体の44.6%)で最も大きく、次いで水道事業が653億69百万円(同38.5%)、病院事業が256億50百万円(同15.1%)となっており、これらの3事業で全体の98.3%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、宅地造成事業(4億67百万円、77.1%の増)、逆に減少した主な事業は、病院事業(45億76百万円、15.1%の減)、市場事業(2億98百万円、43.7%の減)、観光事業(16百万円、12.4%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円、%)

事業名	区分	決算規模					構成比				
		H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23
上水道		74,607	65,927	66,816	59,673	<b>64,685</b>	33.3%	31.2%	32.5%	35.0%	38.1%
簡易水道		1,681	2,215	1,139	786	<b>684</b>	0.8%	1.0%	0.6%	0.5%	0.4%
工業用水道		181	222	172	159	<b>147</b>	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
交通		526	834	545	576	<b>619</b>	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%
電気		0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ガス		3,547	3,585	7,544	0	<b>0</b>	1.6%	1.7%	3.7%	0.0%	0.0%
病院		39,678	35,023	34,961	30,226	<b>25,650</b>	17.7%	16.6%	17.0%	17.7%	15.1%
下水道		99,884	99,204	90,798	77,014	<b>75,630</b>	44.6%	47.0%	44.1%	45.2%	44.6%
	公共下水道	87,340	88,629	81,111	68,517	<b>66,970</b>	39.0%	42.0%	39.4%	40.2%	39.5%
	特定環境下水道	7,488	6,012	5,296	4,063	<b>3,663</b>	3.3%	2.8%	2.6%	2.4%	2.2%
	農業集落排水施設	3,742	3,395	3,116	3,191	<b>3,707</b>	1.7%	1.6%	1.5%	1.9%	2.2%
	漁業集落排水施設	120	149	176	127	<b>134</b>	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	小規模集合排水処理施設	4	7	10	10	<b>10</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	特定地域生活排水処理施設	1,113	999	1,022	1,041	<b>1,081</b>	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
	個別排水処理施設	9	2	67	65	<b>64</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場		395	392	544	682	<b>384</b>	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%
と畜場		0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
観光施設		105	106	111	132	<b>116</b>	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
宅地造成		2,669	3,058	2,574	606	<b>1,073</b>	1.2%	1.4%	1.3%	0.4%	0.6%
	臨海土地造成	1,435	810	28	51	<b>448</b>	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%
	その他造成	1,234	2,248	2,546	555	<b>625</b>	0.6%	1.1%	1.2%	0.3%	0.4%
駐車場整備		282	195	91	94	<b>89</b>	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
介護サービス		505	498	482	514	<b>495</b>	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
計		224,059	211,260	205,778	170,461	<b>169,572</b>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計		155,915	144,919	145,514	121,512	<b>121,882</b>	69.6%	68.6%	70.7%	71.3%	71.9%
法非適用合計		68,144	66,341	60,264	48,950	<b>47,690</b>	30.4%	31.4%	29.3%	28.7%	28.1%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕 総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

### 3 建設投資及びその財源

#### (1) 建設投資

平成23年度の建設投資額は、519億68百万円で前年度502億32百万円に比べ、17億36百万円、3.5%の増加となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が281億74百万円(全体の54.2%)、水道事業が223億81百万円(同43.1%)となっており、これらの2事業で全体の97.3%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、水道事業(50億30百万円、28.9%の増)、交通事業(54百万円、126.9%の増)で、逆に減少した主な事業は、下水道事業(22億92百万円、7.5%の減)、病院事業(5億12百万円、31.0%の減)、市場事業(3億円、99.6%の減)である。

表1-3-1 事業別建設投資の推移

(単位:百万円,%)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数(H19=100)			
	19	20	21	22	23	20	21	22	23	20	21	22	23
上水道	18,791	16,314	21,104	17,277	22,381	△13.2	29.4	△18.1	29.5	87	112	92	119
工業用水道	36	80	33	34	24	123.4	△59.0	2.3	△29.0	223	92	94	66
ガス	177	194	0	0	0	9.1	△100.0	0.0	0.0	109	0	0	0
病院	1,405	1,277	1,256	1,652	1,140	△9.1	△1.6	31.6	△31.0	91	89	118	81
下水道	44,355	40,289	38,096	30,466	28,174	△9.2	△5.4	△20.0	△7.5	91	86	69	64
簡易水道	634	1,121	361	138	64	76.8	△67.8	△61.7	△53.8	177	57	22	10
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	2	10	168	301	1	584.8	1,523.1	79.0	△99.6	685	11115	19899	71
観光施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	1,152	2,252	1,769	285	83	95.5	△21.4	△83.9	△71.0	195	154	25	7
交通	4	298	2	43	97	8,129.8	△99.2	1,675.3	126.9	8,230	67	1185	2688
駐車場整備	161	99	2	5	2	△38.5	△97.6	122.8	△58.7	61	1	3	1
介護サービス	3	3	1	31	2	△9.0	△62.8	2,937.8	△94.0	91	34	1028	62
合計	66,719	61,936	62,794	50,232	51,968	△7.2	1.4	△20.0	3.5	93	94	75	78

(注)1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

#### (2) 財源内訳

平成23年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が234億75百万円と大きく、全体の45.2%を占め、次いで国庫補助金126億65百万円(全体の24.4%)、その他(自己財源等)94億96百万円(同18.3%)となっており、これらの財源で全体の87.8%を占めている。

表1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

(単位:百万円,%)

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	22,381	9,016	2,623	260	1,057	2,214	7,211
工業用水道	24	0	0	0	0	0	24
ガス	0	0	0	0	0	0	0
病院	1,140	805	14	26	0	28	266
下水道	28,174	13,520	10,028	55	1,595	1,043	1,933
簡易水道	64	0	0	0	0	30	34
電気	0	0	0	0	0	0	0
市場	1	0	0	0	0	1	0
観光施設	0	0	0	0	0	0	0
宅地造成	83	59	0	20	0	3	1
交通	97	75	0	0	0	0	22
駐車場整備	2	0	0	0	0	0	2
介護サービス	2	0	0	0	0	0	2
合計	51,968	23,475	12,665	361	2,652	3,320	9,496
(構成比)	(100.0)	(45.2)	(24.4)	(0.7)	(5.1)	(6.4)	(18.3)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

#### 4 企業債（地方債）の状況

##### (1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成23年度の発行額は、281億7百万円で前年度の248億74百万円に比べ32億33百万円(13.0%)増加している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が175億80百万円(全体の62.5%)で最も大きく、次いで水道事業95億33百万円(同33.9%)となっており、これらの2事業で全体の96.5%を占めている。

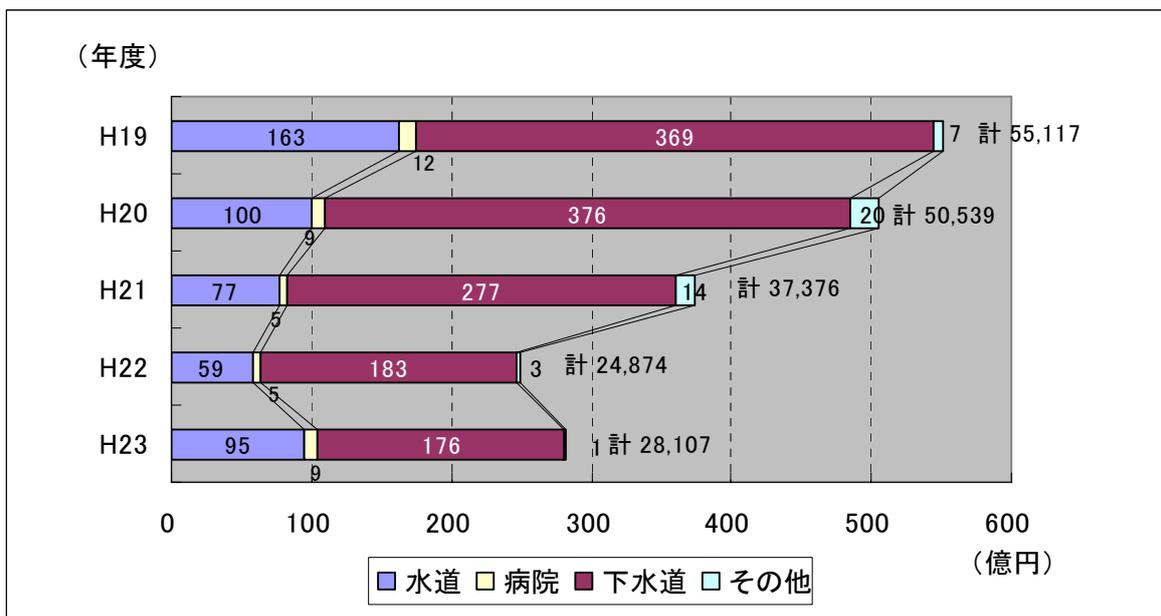
表1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H19	H20	H21	H22	H23	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	15,794	9,180	7,586	5,849	<b>9,472</b>	33.7%	61.9%
簡易水道	495	854	135	4	<b>61</b>	0.2%	1,320.9%
工業用水道	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
交通	3	288	0	25	<b>75</b>	0.3%	200.0%
電気	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
ガス	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
病院	1,233	913	549	466	<b>860</b>	3.1%	84.7%
下水道	36,879	37,585	27,728	18,286	<b>17,580</b>	62.5%	△3.9%
市場	0	0	161	174	<b>0</b>	0.0%	皆減
と畜場						0.0%	
観光施設	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
宅地造成	714	1,719	1,218	56	<b>59</b>	0.2%	4.1%
駐車場整備	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
介護サービス	0	0	0	14	<b>0</b>	0.0%	皆減
計	55,117	50,539	37,376	24,874	<b>28,107</b>	100.0%	13.0%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

図1-4-1 企業債発行額の推移



## (2) 企業債（地方債）現在高

平成23年度末における企業債（地方債）現在高は、6,371億46百万円で、前年度末の6,449億49百万円に比べ78億3百万円(1.2%)減少している。

企業債（地方債）現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が4,405億71百万円(全体の69.1%)で最も大きく、次いで水道事業1,608億97百万円(同25.3%)、病院事業295億11百万円(同4.6%)となっており、これらの3事業で全体の99.0%を占めている。

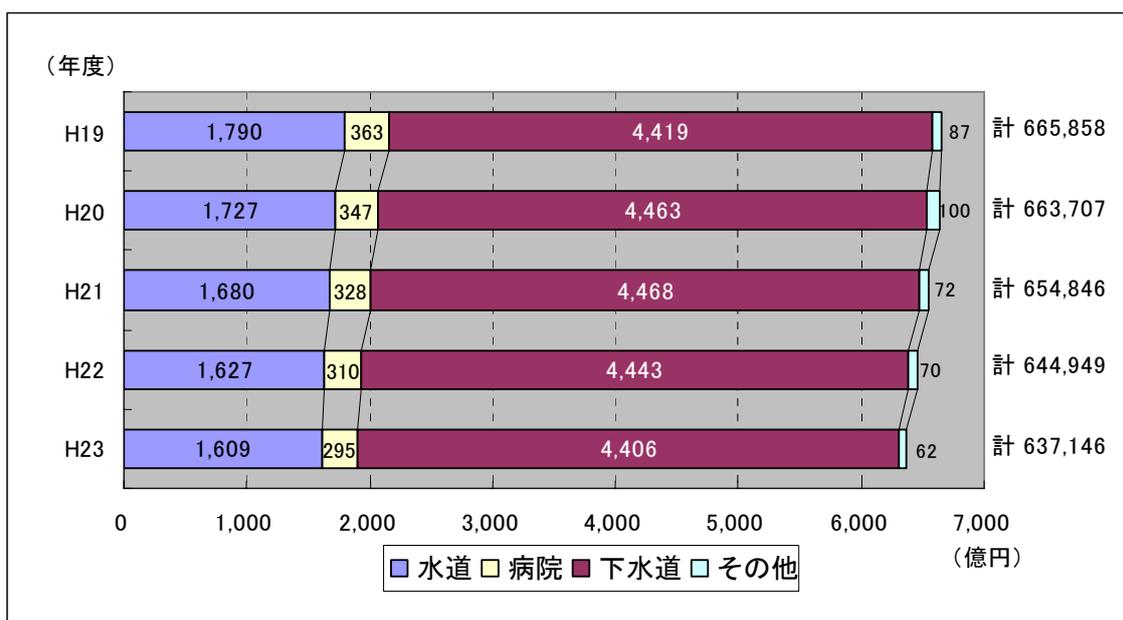
表1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円、%)

区分 事業名	H19	H20	H21	H22	H23	bの 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	173,163	166,506	163,870	159,526	<b>158,061</b>	24.8%	△ 0.9%
簡易水道	5,842	6,203	4,150	3,135	<b>2,836</b>	0.4%	△ 9.5%
工業用水道	228	207	189	174	<b>158</b>	0.0%	△ 9.2%
交通	393	615	547	510	<b>534</b>	0.1%	4.6%
電気	0	0	0	0	<b>0</b>	0.0%	
ガス	3,500	3,195	0	0	<b>0</b>	0.0%	
病院	36,331	34,716	32,824	30,981	<b>29,511</b>	4.6%	△ 4.7%
下水道	441,857	446,281	446,812	444,331	<b>440,571</b>	69.1%	△ 0.8%
市場 と畜場	1,869	1,747	1,781	1,840	<b>1,696</b>	0.3%	△ 7.8%
観光施設	1,041	962	881	799	<b>714</b>	0.1%	△ 10.5%
宅地造成	714	2,433	3,029	2,956	<b>2,448</b>	0.4%	△ 17.2%
駐車場整備	211	164	116	69	<b>22</b>	0.0%	△ 67.8%
介護サービス	708	678	646	628	<b>596</b>	0.1%	△ 5.1%
計	665,858	663,707	654,846	644,949	<b>637,146</b>	100.0%	△ 1.2%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

図1-4-2 企業債現在高の推移



## 5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成23年度における他会計繰入金は289億75百万円で、前年度の300億73百万円に比べ、10億98百万円(3.6%)減少している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が181億82百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.9%(前年度185億94百万円、繰入率15.9%)、資本的収入への繰入金が107億93百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)18.9%(前年度114億79百万円、繰入率20.5%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは4億12百万円(2.2%)の減少、資本的収入への繰入れは6億86百万円(6.0%)の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が212億84百万円(全体の73.5%)で最も大きく、次いで水道事業42億円(同14.5%)、病院事業28億9百万円(同9.7%)となっており、これらの3事業で全体の97.6%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	22年度						23年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
法 適 用	上 水 道	1,166	2.4	2,460	18.0	3,626	5.9	998	2.1	2,978	17.0	3,977	6.0	△ 14.4	21.1	9.7
	工 業 用 水 道	13	8.3	4	21.3	18	9.7	25	14.4	4	24.4	29	15.3	85.6	1.6	65.8
	ガ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	病 院	2,368	8.6	1,371	51.2	3,739	12.4	2,067	8.8	742	27.7	2,809	10.8	△ 12.7	△ 45.9	△ 24.9
	公 共 下 水 道	6,792	36.1	1,860	16.4	8,652	28.7	6,709	34.6	2,173	20.0	8,882	29.3	△ 1.2	16.9	2.7
	特 定 環 境 下 水	71	51.1	39	12.0	110	23.8	80	53.8	32	9.3	112	22.6	12.1	△ 16.1	2.2
	農 業 集 落 排 水	109	72.0	64	12.5	173	26.1	113	69.8	51	9.3	164	23.1	3.7	△ 20.6	△ 5.3
	漁 業 集 落 排 水	12	41.8	1	33.9	13	40.9	7	32.4	1	17.2	9	28.3	△ 36.6	30.4	△ 30.7
	個 別 排 水 処 理	7	12.9	9	78.1	16	25.1	2	4.1	0	7.4	3	4.4	△ 68.3	△ 95.2	△ 84.0
	介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	10,538	11.1	5,808	20.3	16,346	13.2	10,001	10.8	5,983	18.7	15,984	12.8	△ 5.1	3.0	△ 2.2	
法 非 適 用	公 共 下 水	6,120	37.1	3,945	17.8	10,065	26.0	6,063	37.2	3,166	15.6	9,228	25.2	△ 0.9	△ 19.8	△ 8.3
	特 定 環 境 下 水	702	59.1	340	14.8	1,042	29.9	803	60.9	310	16.8	1,113	35.2	14.4	△ 8.7	6.9
	農 業 集 落 排 水	777	60.4	605	47.4	1,382	53.9	801	60.2	658	40.4	1,459	49.3	3.0	8.9	5.6
	漁 業 集 落 排 水	48	52.3	4	100.0	52	54.3	58	57.1	-	-	58	57.1	20.1	△ 100.0	11.1
	小 規 模 集 合 排 水	6	86.4	3	100.0	9	90.2	7	87.4	2	100.0	9	90.1	10.4	△ 23.2	△ 0.1
	特 定 地 域 排 水	127	22.9	71	14.8	198	19.2	167	27.0	78	16.6	245	22.5	31.4	9.7	23.6
	個 別 排 水 処 理	2	59.6	0	100.0	2	64.9	2	52.7	1	100.0	2	60.3	△ 21.4	14.3	△ 14.2
	簡 易 水 道	116	21.1	123	90.2	239	35.0	116	23.1	108	60.2	224	32.9	0.1	△ 12.7	△ 6.5
	市 場	66	20.1	44	15.3	110	17.8	68	19.5	32	100.0	100	26.3	3.4	△ 26.9	△ 8.8
	観 光 施 設	-	-	53	100.0	53	43.7	11	15.3	52	100.0	64	49.9	-	△ 2.4	19.1
法 用	宅 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨 海 土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 造 成	0	0.4	392	87.4	392	73.5	4	1.6	321	80.3	325	52.1	854.6	△ 18.0	△ 17.2
	交 通	87	17.2	37	55.2	124	21.7	80	15.6	39	32.5	119	18.8	△ 7.6	4.6	△ 3.9
	駐 車 場 整 備	6	11.6	39	88.1	45	47.6	3	7.3	43	95.2	46	52.0	△ 45.0	10.8	3.6
介 護 サ ー ビ ス	-	-	14	50.0	14	6.7	-	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	
小 計	8,056	37.7	5,671	20.8	13,727	28.2	8,181	37.8	4,810	19.2	12,992	27.8	1.6	△ 15.2	△ 5.4	
合 計 A	18,594	15.9	11,479	20.5	30,073	17.4	18,182	15.9	10,793	18.9	28,975	16.9	△ 2.2	△ 6.0	△ 3.6	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。  
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。  
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

## 6 法適用企業の状況

### (1) 収益的収支の状況

平成23年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益919億70百万円(前年度951億48百万円、対前年度比3.3%(31億77百万円)の減)、経常費用862億67百万円(前年度889億29百万円、対前年度比3.0%(26億62百万円)の減)で、経常収支は57億4百万円の黒字(前年度62億19百万円の黒字)となっている。この経常収支は、昭和57年度以来30年連続黒字であるが、前年度と比べ黒字額は5億15百万円の減となり、経常収支比率も106.6%と前年度(107.0%)を0.4ポイント下回った。

また、法適用企業93事業のうち、経常収支で黒字(経常利益)を生じた事業数は68事業(前年度69事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は25事業(前年度25事業)で、赤字を生じた事業数の割合は26.9%(前年度26.6%)で、前年度より0.3ポイント増加している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円，%)

区分	年度	19年度	20年度	21年度	22年度 a	23年度 b	増減額 c=b-a	対前年度比 c/a
経常収益	A	107,499	103,252	99,900	95,148	91,970	△3,177	△3.3
経常費用	B	103,558	99,249	95,288	88,929	86,267	△2,662	△3.0
経常損益	C = A - B	3,941	4,003	4,612	6,219	5,704	△515	△8.3
経常収支比率	A/B	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	△0.4	△0.4

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	19年度	20年度	21年度	22年度 a	23年度 b	増減 c=b-a
経常利益を生じた事業数	A	66	68	69	69	68	△1
経常損失を生じた事業数	B	25	26	28	25	25	0
建設中の事業数	C	2	2	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	93	96	97	94	93	△1

(注) 1. 経常利益を生じた事業数には、建設中であるが、一部供用開始している事業を含む。  
2. 上記の事業数は、決算対象事業数である。

図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

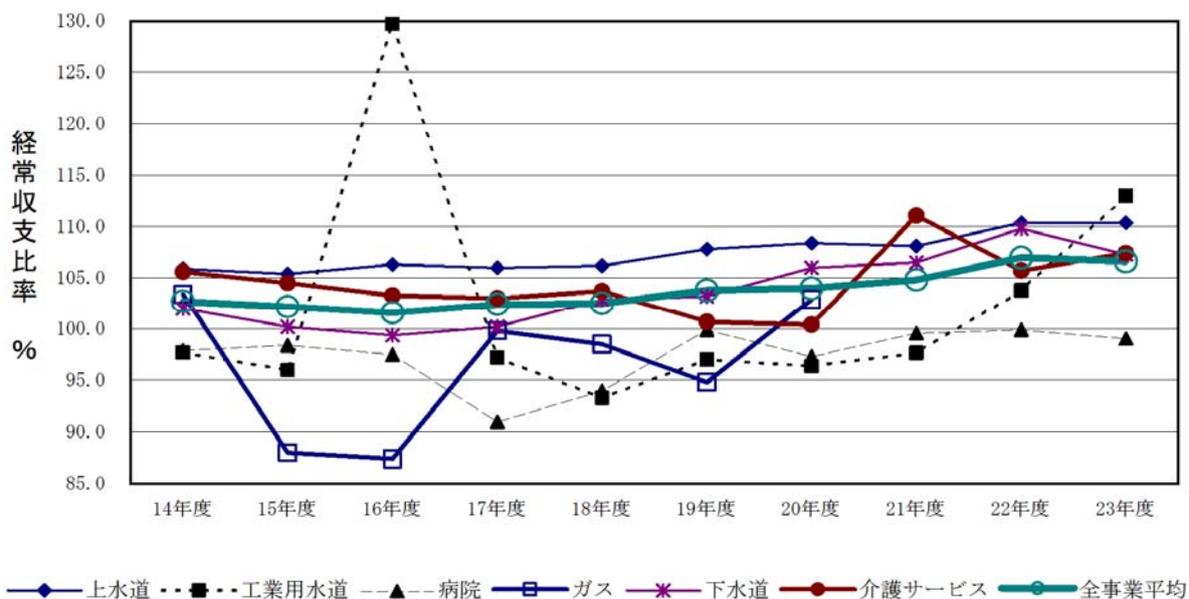


表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分 \ 年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	増減
上 水 道	105.9	105.4	106.3	106.0	106.2	107.8	108.4	108.1	110.4	110.4	△ 0.0
工 業 用 水 道	97.7	96.0	129.7	97.2	93.3	97.0	96.4	97.7	103.8	113.0	9.2
病 院	97.9	98.4	97.5	91.0	94.0	99.9	97.3	99.6	99.9	99.0	△ 0.8
ガ ス	103.4	88.0	87.4	99.8	98.5	94.8	102.9	-	-	-	-
下 水 道	102.0	100.2	99.4	100.2	102.9	103.2	106.0	106.5	109.8	107.3	△ 2.6
介 護 サ ー ビ ス	105.6	104.5	103.3	103.0	103.7	100.7	100.4	111.1	105.7	107.4	1.7
全 事 業 平 均	102.7	102.2	101.6	102.4	102.5	103.8	104.0	104.8	107.0	106.6	△ 0.4

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

## (2) 累積欠損金

平成23年度末において累積欠損金を有するのは、29事業(法適用企業全体の31.2%)で前年度末から2事業減少している。累積欠損金額は157億89百万円で前年度末の178億75百万円に比べ20億86百万円、11.7%減少している。事業別にみると、上水道事業が9事業(上水道事業全体の17.0%)で14億99百万円(累積欠損金全体の9.5%)、病院事業が5事業(病院事業全体の62.5%)で94億46百万円(累積欠損金全体の59.8%)、下水道事業が14事業(下水道事業全体の51.9%)で46億67百万円(累積欠損金全体の29.6%)となっており、この3事業で累積欠損金全体の98.9%を占めている。なお、前年度に引き続き工業用水道事業においても累積欠損金が生じている。

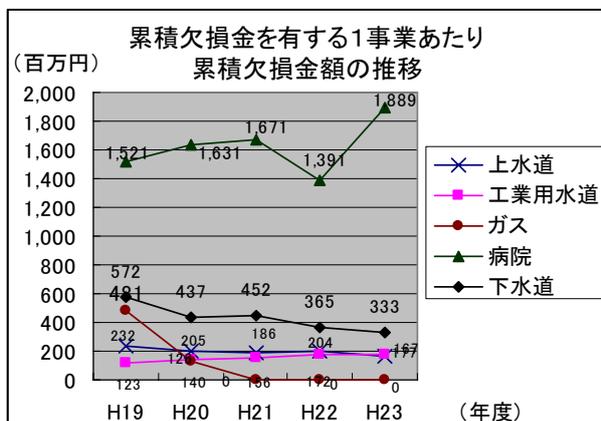
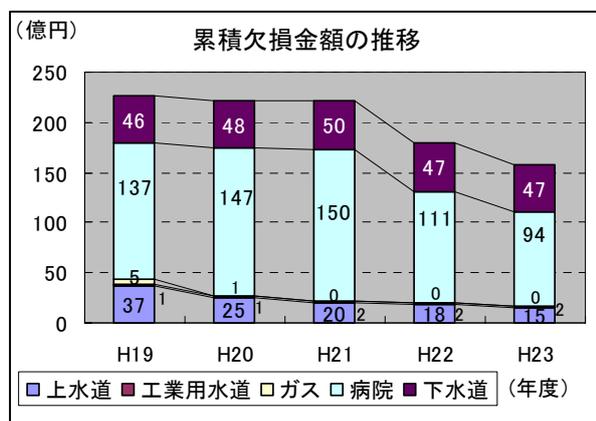
表1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度					増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		19	20	21	22 a	23 b		
上水道	累 積 欠 損 金 額	3,715	2,461	2,047	1,835	1,499	△ 335	△ 18.3
	累 積 欠 損 金 比 率	7.9	5.4	4.4	4.0	3.3	△ 0.7	△ 17.9
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	16	12	11	9	9	0	0.0
工業用水	累 積 欠 損 金 額	123	140	156	172	177	5	3.0
	累 積 欠 損 金 比 率	90.4	102.4	112.7	123.6	127.8	4.2	3.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	1	1	1	0	0.0
ガス	累 積 欠 損 金 額	481	126	0	0	0	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	14.6	3.6	-	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	1	0	0	0	-	-
病院	累 積 欠 損 金 額	13,691	14,676	15,035	11,129	9,446	△ 1,684	△ 15.1
	累 積 欠 損 金 比 率	41.4	48.4	48.3	44.8	45.4	0.6	1.3
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	9	9	9	8	5	△ 3	△ 37.5
下水道	累 積 欠 損 金 額	4,577	4,810	4,969	4,740	4,667	△ 72	△ 1.5
	累 積 欠 損 金 比 率	35.1	36.6	37.4	33.5	31.7	△ 1.8	△ 5.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	8	11	11	13	14	1	7.7
計	累 積 欠 損 金 額	22,587	22,213	22,207	17,875	15,789	△ 2,086	△ 11.7
	累 積 欠 損 金 比 率	23.3	23.8	24.4	21.0	19.4	△ 1.6	△ 7.7
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	35	34	32	31	29	△ 2	△ 6.5

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100  
 2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図1-6-2



### (3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 23 年度末において不良債務を有する事業は、病院事業の 1 事業である。

不良債務額は、1 億 5 百万円で、前年度末の 80 百万円に比べ 25 百万円(31.3%)増加している。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

区 分		年 度										増減 c = b - a	対前年度比 c / a
		14	15	16	17	18	19	20	21	22 a	23 b		
病院	不良債務額	782	714	408	334	472	215	153	271	80	105	25	31.8
	不良債務比率	2.2	2.0	1.2	1.0	1.4	0.6	0.5	0.9	0.3	0.5	0.2	69.0
	不良債務を有する事業数	2	2	1	2	2	1	2	2	2	1	△ 1	△ 50.0

(注) 1 水道事業、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

### (4) 資本的収支の状況

平成 23 年度における建設改良費等の資本的支出は、570 億 13 百万円で前年度の 537 億 6 百万円に比べ 33 億 7 百万円、6.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が 318 億 67 百万円(対前年度比 34 億 95 百万円、12.3%の増)、企業債償還金が 245 億 38 百万円(対前年度比 8 億 71 百万円、3.7%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 320 億 3 百万円(資本的支出に対する割合 56.1%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 250 億 5 百万円(同 43.9%)となっている。

また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 223 億 81 百万円(建設改良費全体の 70.2%)で最も大きく、次いで下水道事業が 83 億 20 百万円(同 26.1%)、病院事業が 11 億 40 百万円(同 3.6%)となっており、これらの 3 事業で建設改良費全体の 99.9%を占めている。

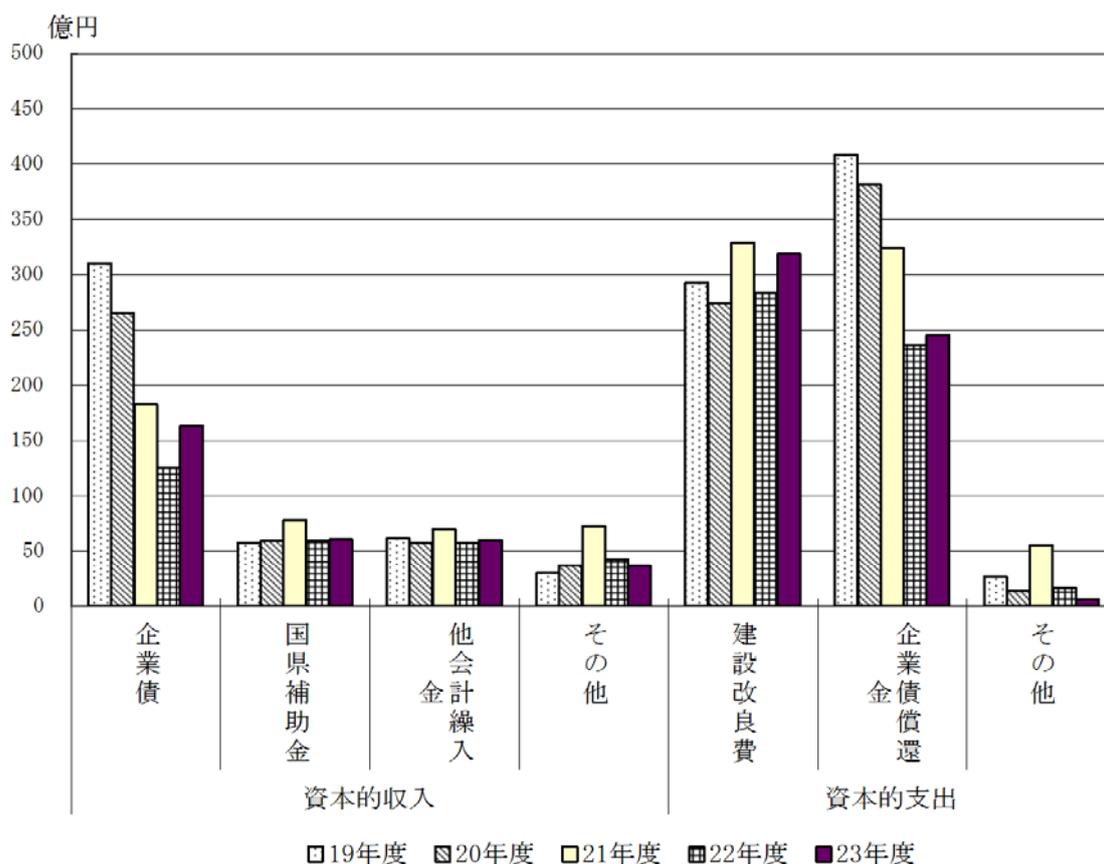
表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資本的収入	企業債	310.4	265.6	182.9	125.3	163.5
	国県補助金	57.8	59.0	78.2	59.5	60.7
	他会計繰入金	61.4	57.8	70.0	58.1	59.8
	その他	29.6	37.1	73.1	43.0	36.4
	合計	459.3	419.5	404.2	286.0	320.4
資本的支出	建設改良費	292.9	273.7	328.9	283.7	318.7
	企業債償還金	408.4	381.3	324.3	236.7	245.4
	その他	26.4	13.5	55.7	16.7	6.1
	合計	727.7	668.5	708.9	537.1	570.1

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

図 1-6-3



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

表1-6-7 法適用企業の決算状況

(単位:百万円、%)

項目	区分	上水道				工業用水道				ガス				病院				介護サービス				下水道			
		22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)
経常収益	A	48,014	48,396	383	0.8	162	172	10	6.4	0	0	0		27,507	23,317	△ 4,190	△ 15.2	343	356	13	3.9	19,123	19,729	606	3.2
経常費用	B	43,502	43,849	347	0.8	156	152	△ 4	△ 2.2	0	0	0		27,535	23,541	△ 3,994	△ 14.5	325	332	7	2.2	17,412	18,393	981	5.6
経常損益	A-B	4,512	4,548	36	0.8	6	20	14	234.0	0	0	0		△ 28	△ 224	△ 196	694.8	19	25	6	32.8	1,711	1,336	△ 375	△ 21.9
純損益		4,381	4,726	344	7.9	6	20	14	234.0	0	0	0		△ 4	△ 224	△ 220	5,308.4	17	25	7	41.4	1,744	1,362	△ 382	△ 21.9
累積欠損金	C	1,835	1,499	△ 335	△ 18.3	172	177	5	3.0	0	0	0		11,129	9,446	△ 1,684	△ 15.1	0	0	0		4,740	4,667	△ 72	△ 1.5
不良債務	D	0	0	0		0	0	0		0	0	0		80	105	25	31.6	0	0	0		0	0	0	
経常収支比率	A/B	110.4	110.4	△ 0.0	0.0	103.8	113.0	9.2	8.9	-	-	-	-	99.9	99.0	△ 0.8	△ 0.9	105.7	107.4	1.7	1.6	109.8	107.3	△ 2.6	△ 2.3
累積欠損金比率	C/E	4.0	3.3	△ 0.7	△ 17.9	123.6	127.8	4.2	3.4	-	-	-	-	44.8	45.4	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	-	33.5	31.7	△ 1.8	△ 5.4
不良債務比率	D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.3	0.5	0.2	57.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
全事業数		53	53	0	0.0	4	4	0	0.0	0	0	0	-	10	8	△ 2	△ 20.0	1	1	0	0.0	26	27	1	3.8
うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
経常損失を生じた事業数		8	4	△ 4	△ 50.0	2	2	0	0.0	0	0	0	-	6	6	0	0.0	0	0	0	-	9	13	4	44.4
累積欠損金を有する事業数		9	9	0	0.0	1	1	0	0.0	0	0	0	-	8	5	△ 3	△ 37.5	0	0	0	-	13	14	1	7.7
不良債務を有する事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	2	1	△ 1	△ 50.0	0	0	0	-	0	0	0	-
営業収益-受託工事収益	E	45,535	45,325	△ 210	△ 0.5	139	138	△ 1	△ 0.4	0	0	0	-	24,824	20,800	△ 4,024	△ 16.2	342	356	14	4.0	14,146	14,726	579	4.1

項目	区分	下水道(内訳)																				合計			
		公共下水道				特定環境保全公共下水道				農業集落排水				漁業集落排水				個別排水処理施設				22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)
		22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)
経常収益	A	18,753	19,345	592	3.2	140	149	9	6.4	151	162	10	6.9	28	23	△ 5	△ 18.4	51	51	0	0.1	95,148	91,970	△ 3,177	△ 3.3
経常費用	B	16,960	17,927	967	5.7	148	156	9	5.8	222	232	10	4.6	31	25	△ 6	△ 18.5	51	52	1	2.4	88,929	86,267	△ 2,662	△ 3.0
経常損益	A-B	1,794	1,418	△ 375	△ 20.9	△ 8	△ 8	0	△ 3.2	△ 71	△ 71	0	△ 0.5	△ 4	△ 3	1	△ 19.8	0	△ 1	△ 1	△ 14.975.0	6,219	5,704	△ 515	△ 8.3
純損益		1,827	1,459	△ 368	△ 20.1	△ 8	△ 16	△ 8	109.0	△ 71	△ 71	0	△ 0.5	△ 4	△ 3	1	△ 19.8	0	△ 6	△ 6	△ 80,537.5	6,145	5,908	△ 236	△ 3.8
累積欠損金	C	4,420	4,253	△ 167	△ 3.8	7	23	16	246.0	275	346	71	25.7	38	41	3	7.8	0	5	5	皆増	17,875	15,789	△ 2,086	△ 11.7
不良債務	D	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		80	105	25	31.6
経常収支比率	A/B	110.6	107.9	△ 2.7	△ 2.4	94.7	95.2	0.5	0.5	68.0	69.5	1.5	2.3	88.3	88.5	0.2	0.2	100.0	97.8	△ 2.2	△ 2.2	107.0	106.6	△ 0.4	△ 0.4
累積欠損金比率	C/E	31.5	29.1	△ 2.4	△ 7.6	9.7	33.4	23.7	244.6	654.4	749.4	95.0	14.5	235.1	267.5	32.5	13.8	0.0	264.4	264.4	皆増	21.0	19.4	△ 1.6	△ 7.7
不良債務比率	D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.0	37.5
全事業数		14	15	1	7.1	5	5	0	0.0	4	4	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	94	93	△ 1	△ 1.1
うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
経常損失を生じた事業数		2	5	3	150.0	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	2	2	0	0.0	0	1	1	皆増	25	25	0	0.0
累積欠損金を有する事業数		7	7	0	0.0	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	1	1	0	0.0	0	1	1	皆増	31	29	△ 2	△ 6.5
不良債務を有する事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	2	1	△ 1	△ 50.0
営業収益-受託工事収益	E	14,018	14,594	576	4.1	68	69	0	0.4	42	46	4	9.8	16	15	△ 1	△ 5.3	2	2	0	15.6	84,987	81,345	△ 3,642	△ 4.3

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

## 7 法非適用企業の状況

平成23年度の法非適用企業全体の実質収支は、9億39百万円の黒字(前年度13億33百万円の黒字)となっている。また、法非適用企業の事業数は92事業で前年度(93事業)に比べ1事業減少している。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

### (1) 収益的収支の状況

平成23年度の総収益は216億58百万円で前年度の213億86百万円に比べ2億72百万円、1.2%増加した。総費用は155億34百万円で前年度の157億11百万円に比べ1億77百万円、1.1%減少した。この結果、収支差引は61億24百万円の黒字(前年度56億75百万円の黒字)となっている。

### (2) 資本的収支の状況

平成23年度の資本的支出は、319億72百万円で前年度の331億16百万円に比べ11億44百万円、3.5%減少した。これに対する資本的収入は250億72百万円で前年度の272億88百万円に比べ22億16百万円、8.1%減少した。この結果、収支差引は69億円の赤字(前年度58億28百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が302億96百万円で最も大きく、資本的支出全体の94.8%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度						
		19	20	21	22 (a)	23 (b)	(b)-(a)	(b-a)/a
収益的 収支	総収益	22,988	20,826	22,296	21,386	21,658	272	1.3
	総費用	16,167	16,238	16,049	15,711	15,534	△177	△1.1
	収支差引	6,821	4,588	6,247	5,675	6,124	449	7.9
資本的 収支	資本的収入	46,160	44,236	37,910	27,288	25,072	△2,216	△8.1
	資本的支出	51,491	49,800	44,018	33,116	31,972	△1,144	△3.5
	収支差引	△5,331	△5,565	△6,109	△5,828	△6,900	△1,072	18.4
実質収支		2,231	1,374	1,653	1,333	939	△394	△29.5
黒字		2,231	1,410	1,653	1,333	939	△394	△29.5
赤字(△)		0	37	0	0	0	0	-
収益的収支比率		77.5	67.9	74.4	79.8	80.2	0.5	0.6

(注)四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度					増減
		19	20	21	22	23	
事業数	黒字	106	104	96	93	92	△1
	赤字	0	1	0	0	0	0
	計	106	105	96	93	92	△1
	建設中	7	9	4	5	4	△1

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分	項目	簡易水道				交通(船舶)				下水道				下水道(内訳)				下水道(内訳)				
														公共下水道				特定環境保全公共下水道				
		22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 収支	総収益	547	501	△ 47	△ 8.5	503	512	9	1.7	19,621	19,664	43	0.2	16,491	16,285	△ 206	△ 1.2	1,188	1,319	132	11.1	
	うち営業収益	422	381	△ 41	△ 9.7	221	225	4	1.7	12,177	11,997	△ 180	△ 1.5	10,775	10,511	△ 263	△ 2.4	453	495	42	9.3	
	総費用	451	416	△ 35	△ 7.7	471	470	△ 2	△ 0.3	14,250	14,092	△ 158	△ 1.1	11,667	11,412	△ 256	△ 2.2	855	918	63	7.3	
	収支差引	97	85	△ 12	△ 12.5	32	42	10	31.5	5,370	5,572	201	3.8	4,823	4,873	50	1.0	332	401	69	20.7	
	資本的 収支	資本的収入	137	179	42	30.7	67	120	53	77.9	26,221	24,244	△ 1,977	△ 7.5	22,157	20,298	△ 1,859	△ 8.4	2,302	1,843	△ 460	△ 20.0
		資本的支出	322	258	△ 64	△ 20.0	105	149	45	42.7	31,525	30,296	△ 1,229	△ 3.9	26,924	25,659	△ 1,266	△ 4.7	2,691	2,244	△ 447	△ 16.6
		うち地方債償還金	184	194	10	5.5	62	52	△ 10	△ 16.0	10,453	10,433	△ 20	△ 0.2	9,040	8,965	△ 75	△ 0.8	596	619	23	3.8
		収支差引	△ 185	△ 79	106	△ 57.4	△ 37	△ 29	8	△ 21.3	△ 5,304	△ 6,052	△ 749	14.1	△ 4,768	△ 5,361	△ 593	12.4	△ 389	△ 402	△ 13	3.3
		実質収支	33	28	△ 4	△ 12.6	31	29	△ 2	△ 8.0	711	650	△ 61	△ 8.5	598	523	△ 76	△ 12.7	33	40	7	22.2
		黒字	33	28	△ 4	△ 12.6	31	29	△ 2	△ 8.0	711	650	△ 61	△ 8.5	598	523	△ 76	△ 12.7	33	40	7	22.2
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
収益的収支比率	a/(c+f)	86.3	82.1	△ 4.2		94.5	98.2	3.7		79.4	80.2	0.8		79.6	79.9	0.3		81.9	85.8	4.0		
赤字比率	g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
事業 数	全事業数	12	11	△ 1	△ 8.3	3	3	0	0.0	65	64	△ 1	△ 1.5	30	29	△ 1	△ 3.3	8	8	0	0.0	
	うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	3	3	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	
	収益的収支で赤字を生じた事業数	4	3	△ 1	△ 25.0	1	0	△ 1	皆減	8	6	△ 2	△ 25.0	3	1	△ 2	△ 66.7	0	0	0	-	
	実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	

区分	項目	下水道(内訳)				下水道(内訳)				下水道(内訳)				下水道(内訳)				下水道(内訳)				
		農業集落排水				漁業集落排水				小規模集合排水処理				特定地域生活排水				個別排水処理施設				
		22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 収支	総収益	1,286	1,330	44	3.4	92	101	9	10.1	7.0	7.7	0.6	9.2	554	618	64	11.6	3.3	2.9	△ 0.4	△ 11.0	
	うち営業収益	498	516	18	3.6	43	43	△ 0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.7	406	429	23	5.7	1.3	1.4	0.1	4.8	
	総費用	1,106	1,093	△ 13	△ 1.1	76	83	7	9.7	4.9	4.9	△ 0.1	△ 1.5	538	578	40	7.5	3.3	2.9	△ 0.4	△ 10.8	
	収支差引	181	237	56	31.1	16	18	2	11.8	2.1	2.8	0.7	34.2	16	40	24	151.6	0.0	0.0	△ 0.0	△ 75.0	
	資本的 収支	資本的収入	1,277	1,631	354	27.7	4	0	△ 4	皆減	2.8	2.1	△ 0.6	△ 23.2	479	470	△ 9	△ 1.8	0.5	0.6	0.1	14.3
		資本的支出	1,409	1,895	486	34.5	21	17	△ 3	△ 16.0	4.9	5.0	0.1	1.8	474	475	1	0.2	0.5	0.6	0.1	14.3
		うち地方債償還金	741	763	23	3.1	20	16	△ 4	△ 19.9	4.9	5.0	0.1	1.8	52	65	13	24.7	0.5	0.6	0.1	14.3
		収支差引	△ 133	△ 264	△ 132	99.2	△ 17	△ 17	△ 1	3.6	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.7	34.2	5	△ 5	△ 10	△ 197.3	0.0	0.0	0.0	-
		実質収支	67	67	△ 0	0.0	0	1	1	209.0	0.0	0.0	0.0	-	12	19	7	60.7	0.0	0.0	0.0	-
		黒字	67	67	△ 0	0.0	0	1	1	209.0	0.0	0.0	0.0	-	12	19	7	60.7	0.0	0.0	0.0	-
赤字(△)	0	0	0	-	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-		
収益的収支比率	a/(c+f)	69.7	71.6	2.0		96.0	102.1	6.1		71.9	78.4	6.5		93.9	96.2	2.3		87.2	83.9	△ 3.2		
赤字比率	g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		
事業 数	全事業数	18	18	0	0.0	2	2	0	0.0	1	1	0	0.0	5	5	0	0.0	1	1	0	0.0	
	うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
	収益的収支で赤字を生じた事業数	3	4	1	33.3	1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	1	1	0	0.0	0	0	0	-	
	実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分	項目	市場				観光施設				宅地造成				宅地造成(内訳)				宅地造成(内訳)					
														臨海土地造成				その他宅地造成					
		22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)		
収益的 収支	総収益	a	328	350	22	6.7	69	75	6	9.2	90	334	244	269.5	5	111	106	1971.8	85	223	138	162.0	
	うち営業収益	b	220	223	3	1.5	0	0	0	-	85	330	246	290.1	0	111	111	皆増	85	219	135	158.9	
	総費用	c	252	253	2	0.7	49	31	△18	△36.4	52	81	30	57.1	51	48	△4	△6.8	0	33	33	8742.3	
	収支差引	a-c	77	97	20	26.4	19	44	24	125.0	39	253	214	553.1	△46	64	109	△238.1	85	189	105	123.7	
	資本的 収支	資本的収入	d	289	32	△256	△88.8	53	52	△1	△2.4	449	400	△49	△10.8	0	0	0	-	449	400	△49	△10.8
		資本的支出	e	431	131	△300	△69.6	83	84	2	2.0	554	992	437	78.9	0	400	400	皆増	554	592	37	6.7
		うち地方債償還金	f	129	130	0	0.3	83	84	2	2.0	130	508	378	291.8	0	0	0	-	130	508	378	291.8
		収支差引	d-e	△142	△99	44	△30.7	△29	△32	△3	10.2	△106	△592	△486	460.0	0	△400	△400	皆増	△106	△192	△86	81.4
		実質収支		31	29	△2	△5.4	1	12	12	1787.5	515	176	△339	△65.8	512	175	△336	△65.8	3	1	△2	△67.0
		黒字		31	29	△2	△5.4	1	12	12	1787.5	515	176	△339	△65.8	512	175	△336	△65.8	3	1	△2	△67.0
赤字(△)	g	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
収益的収支比率	a/(c+f)	86.2	91.4	5.3		52.2	65.1	12.9		49.9	56.8	6.9		10.5	232.7	222.3		65.5	41.2	△24.3			
赤字比率	g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0			
事業数	全事業数		3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	5	6	1	20.0	1	1	0	0.0	4	5	1	25.0	
	うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	2	1	△1	△50.0	0	0	0	-	2	1	△1	△50.0	
	収益的収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	1	1	0	0.0	1	0	△1	皆減	0	1	1	皆増	
	実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	

区分	項目	駐車場				介護サービス				合計					
		22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)	22 a	23 b	b-a	(b-a)/a (%)		
収益的 収支	総収益	a	50	44	△6	△12.1	177	178	1	0.4	21,386	21,658	272	1.3	
	うち営業収益	b	43	39	△4	△8.7	176	177	1	0.6	13,344	13,373	29	0.2	
	総費用	c	41	39	△2	△4.0	146	151	6	3.9	15,711	15,534	△177	△1.1	
	収支差引	a-c	9	5	△4	△48.5	32	27	△5	△15.8	5,675	6,124	449	7.9	
	資本的 収支	資本的収入	d	44	45	1	2.5	27	0	△27	皆減	27,288	25,072	△2,216	△8.1
		資本的支出	e	52	49	△3	△5.9	45	14	△31	△69.4	33,116	31,972	△1,144	△3.5
		うち地方債償還金	f	47	47	0	0.0	12	13	0	1.5	11,099	11,460	360	3.2
		収支差引	d-e	△8	△4	4	△51.6	△18	△14	4	△21.7	△5,828	△6,900	△1,072	18.4
		実質収支		4	4	△0.1	△3.2	9	11	2	22.5	1,333	939	△394	△29.5
		黒字		4	4	△0.1	△3.2	9	11	2	22.5	1,333	939	△394	△29.5
赤字(△)	g	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
収益的収支比率	a/(c+f)	56.7	50.8	△5.9		112.0	108.5	△3.6		79.8	80.2	0.5			
赤字比率	g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0			
事業数	全事業数		2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	93	92	△1	△1.1	
	うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	5	4	△1	△20.0	
	収益的収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	14	10	△4	△28.6	
	実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	

(注)四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

## 8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第2次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置
	(昭和41, 42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)
指定総数	水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24, 路面5)  再建債発行額 807億円	2団体 (バス2)  不良債務解消計画額 10億円	303団体  特例債発行額 569億円	103 団体  不良債務解消計画額 350 億円	49 団体  不良債務解消計画額 246 億円
平成23年3月31日現在							
平成24年3月31日現在							

	第4次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第5次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)
指定総数	49団体  不良債務解消計画額 339 億円	7 事業 不良債務解消計画額 7億円 累積欠損金解消計画額 11億円	10団体21施設  不良債務解消計画額 1,188億円 (期間合計)	15団体  不良債務解消計画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計画額 58億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705億円
平成23年3月31日現在					1団体2施設	4団体
平成24年3月31日現在					1団体2施設	4団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

## 9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は1会計。そのうち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる団体はない。

表 1-9 資金不足比率の状況

平成23年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
小竹町	病院事業	105.4	15.4

平成22年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	0.2	0.0
小竹町	病院事業	79.9	12.3

平成21年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	208.9	4.2
小竹町	病院事業	62.5	10.0

平成20年度 (単位：百万円、%)

団体名	事業名	資金不足額	資金不足比率
田川市	病院事業	143.7	3.0
小竹町	病院事業	9.6	1.6
荻田町	農業集落排水事業	36.8	796.6